

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（36歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長

— お知らせ —



<http://ameblo.jp/t-katsumata>

ブログはじめました！！元気に毎日更新中！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通
信

— 第 1 4 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部
410-0048 沼津市新宿町 16-5 まるやビル 1-B
電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527
ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>
公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>
eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の
国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）
まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポ
スター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

自民党 衆議院 静岡県第6選挙区支部支部長

たかあき

かつまた 孝明氏

の「企業文化の崩壊」

～会計制度に見る日本の企業文化の変遷～



銀行出身の石破代議士とともに

「企業は人なり」の原点を忘れてはいけません！

戦後、日本の高度経済成長を支えてきた日本企業は世界中で注目され、その技術力や働く人々の勤勉さは世界の脚光を浴びてきました。その日本企業を支えてきたものは、この国特有の、年功序列・終身雇用という企業文化でした。高校・大学を卒業して会社に入ると定年退職まで会社が面倒をみてくれ、右肩上がりの経済成長の中で、社員が会社を愛し、その会社のために努力を惜しまなかったのです。

就職すると終身雇用であるため、「会社が倒産しない限り定年退職まで会社で活躍できる」という、将来への安心感から、家族を持ち、子を育て、マイカー・マイホームを購入することができました。

会計ビッグバンによる日本企業の対応

1990年代後半に国際会計基準への対応により日本企業の企業会計が大きく変化しました（会計ビッグバン）。

その根幹は、従来からの取得原価主義から時価主義への移行、そしてキャッシュフロー重視の考え方への移行でした。

それは、本来事業に直接影響のない非営業資産の適切な管理（持たざる経営）、持ち合い株式の見直し、資本構成の最適化等、経営方針を変更させるに十分なものであります。株主重視の経営姿勢、それを示すための経営財務指標。株主資本利益率（ROE）など、いかに効率的

に(株主のために)利益をあげているかを示すことが、「優良企業の証」のようになったのです。

日本企業の文化は失われた

そして、この会計ビッグバンに伴う欧米の人事評価制度の導入により、年功序列・終身雇用の日本文化は完全に失われることになったのです。

利益をあげることが手段から目的に変わると、長期的視野での正社員の人材育成(会社への忠誠心が高い)よりも、短期的視野に立ったパートタイム・派遣社員といった人達を重宝するようになりました。そして、いままでの年功序列・終身雇用の考え方が、一転、自分の成績・評価ポイントさえ良くなれば他の社員のことは関係ないといった、個人主義に向かうことになりました。

今、若者が働きたくても働くことができない、正社員になりたくてもなれない、という根本の理由は、悪化する経済のその根底にある「会計ビッグバンによる利益至上主義」によるものではないでしょうか。

経済の約60%を占める個人消費は、貯蓄から消費への転換をはからなければ活発になりません。貯蓄の最大の理由である将来への不安を解消していくためにも、我々現役世代が安心して働くことのできる環境を再整備していかなければなりません。

今一度、日本企業が輝きを取り戻すために、「企業は人なり」の原点に立ち戻りたいと考えています。